



2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2024年11月8日

上場会社名 株式会社パピレス

上場取引所 東

コード番号 3641 URL <https://papy.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松井康子

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務・経理部長 (氏名) 須永喜和

TEL 03-6272-9533

半期報告書提出予定日 2024年11月11日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日～2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	8,171	9.0	84		180		212	
2024年3月期中間期	8,978	8.2	13	88.0	214	46.9	43	79.7

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 285百万円 (%) 2024年3月期中間期 97百万円 (66.5%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	21.50	
2024年3月期中間期	4.43	4.42

(注) 2025年3月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	%	%
2025年3月期中間期	14,499		10,161		68.6	
2024年3月期	14,532		10,373		70.7	

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 9,945百万円 2024年3月期 10,269百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期		0.00		10.00	10.00
2025年3月期(予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,065	5.2	598	134.5	654	20.2	339	55.8	34.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	10,326,880 株	2024年3月期	10,326,880 株
期末自己株式数	2025年3月期中間期	480,817 株	2024年3月期	448,117 株
期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	9,867,002 株	2024年3月期中間期	9,871,819 株

(注)「期末自己株式数」には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式(2025年3月期中間期 70,000株、2024年3月期 110,000株)が含まれています。また、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を、「期中平均株式数」の計算において控除する自己株式数(2025年3月期中間期 99,945株、2024年3月期中間期 139,945株)に含めています。

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものです。

なお、当中間連結会計期間より、従来の電子書籍事業の単一セグメントから、「電子書籍事業」及び「IP制作事業」の2区分のセグメントに変更しています。

前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しています。

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復がみられます。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞に伴う影響等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクが存在しており、ウクライナ情勢の長期化を背景とした資源価格の高騰等による物価上昇(インフレ)の影響も受けています。

電子書籍の市場環境は、参入企業も多く、厳しい競争が続いています。コンテンツ需要の増加により、出版社等のコンテンツホルダーからの仕入コストが上昇し、集客を強化するための、広告宣伝や販促コストも拡大傾向となっています。

また、個人情報保護法の改正に伴うターゲティング広告の規制強化によって広告効率が低下し、ユーザーの消費行動への下押し圧力が依然として高まっていることによって、販促効果も弱まり、市場規模の成長が減速しています。

このような環境の中で、当社グループは、顧客第一主義の基本理念に基づく、サービスの向上及び他社との差別化を図るためのブランド戦略施策を実施しています。

サービス向上施策は、レンタル販売方式の拡充を進めています。

ブランド戦略施策は、中長期的な事業拡大を目的とした広告宣伝を、先行投資として積極的に行っています。

また、ユーザーへの還元を目的とした販売促進施策も積極的に行っています。

さらに、将来市場が拡大すると予測される英語圏や中国語圏を中心とした海外事業への投資強化及び、今後市場に普及していく5G端末向けの次世代コンテンツの開発並びにオリジナルコンテンツの増産にも取り組んでいます。

この結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高は8,171百万円(前年同中間期比9.0%減)、営業損失は84百万円(前年同中間期は営業利益13百万円)、経常損失は180百万円(前年同中間期は経常利益214百万円)、親会社株主に帰属する中間純損失は212百万円(前年同中間期は親会社株主に帰属する中間純利益43百万円)となりました。

以下、セグメント別の経営成績及び、展開する事業における主な活動状況を報告します。

(電子書籍事業)

(集客施策)

「Renta!」の認知度向上のため、TVCM、動画、SNS等の多様な広告媒体を組み合わせた広告施策を積極的に実施しています。TVCMでは、神木隆之介さんとラランドさん初共演の新TVCMの放送を開始し、放送記念に特別企画の無料作品特集「神マンガ、ドーンと無料!」を実施しました。

また、割引やポイント還元などが適用されるクーポンの配布や、当社独自の販促企画及び大手出版社と協力しての特別キャンペーン等を実施した結果、「Renta!」の会員数は950万人を突破しました。

(サイト改良施策)

ユーザビリティの向上を目指したサイト改良を継続的に実施しています。

また、各種デバイスに最適化されたアプリの提供を図るため、ユーザー視点によるブラッシュアップの取り組みを恒常的に推進しています。

(コンテンツ施策)

コミックを中心に、ノベル、実用書等、幅広いジャンルでコンテンツを拡充しています。

また、コミカライズ原作として人気ジャンルであるライトノベルの取り扱いが多い大手出版社と連携し、ライトノベルの作品掲載を拡大するとともに、「Renta!」でしか読めない独占販売作品の配信強化にも積極的に取り組んでいます。

さらに、人気作品が続々と出ているオリジナルコンテンツの増産投資も実施しています。

(次世代コンテンツ施策)

5G端末向けの縦スクロール型の高品質コミック「タテコミ」の拡充及びマンガにモーションと音声を付加し、スマートフォンでの視聴に最適のタテ型アニメーション形式の動画コンテンツ「アニコミ」の制作体制の強化を進めています。

また、累計販売冊数が180万冊を突破した大人気フルカラー縦スクロールコミック『聖女なのに国を追い出されたので、崩壊寸前の隣国へ来ました 〜力を解放したので国が平和になってきました〜が元の国まで加護は届きませんよ〜』(以下『聖女なのに』という。)のアニコミ化を実現し、「Renta!」にて配信を開始しました。

さらに、自社オリジナルモーションコミック『魔寄せ宮女、孤高の祓魔師に拾われました』の第二期の独占先行配信も実施しています。

(海外展開施策)

海外向けの直営販売サイトの「英語版Renta!」、「中国語繁体字版Renta!」の売上拡大を目指して、集客、サイト改良、コンテンツの拡充を進めると同時に、自社オリジナルコンテンツの海外展開にも積極的に取り組んでいます。Renta!の2023年度の少女漫画ランキング・タテコミランキングで共に第1位を獲得した、Renta!オリジナルコミック『聖女なのに』の海外での販売も開始しました。

また、海外取次会社AAG(アルド・エージェンシー・グローバル株式会社)を通して、英語、中国語及び韓国語のコンテンツ取次販売を行っています。直営以外の海外販売サイトにも展開し、販路拡大が進んでいます。

以上の結果、電子書籍事業において、当中間連結会計期間の売上高は8,171百万円(前年同中間期比9.0%減)、セグメント損失は111百万円(前年同中間期はセグメント利益231百万円)となりました。

(IP制作事業)

IP制作事業につきましては、日本発のオリジナル作品及び関連IPの創出を推進するため、前連結会計年度にセガサミーホールディングス株式会社との合弁会社として、JadeComiX株式会社を設立し、フルカラー縦スクロールコミックレーベル「ZETooN」を立ち上げました。グローバルな事業展開に向け、コンテンツIPの企画を積極的に推進しています。Webtoonを主軸に、コンテンツIPを異なるメディアに展開していくことを目指しています。IP制作事業が未だ企画立案の段階にあるため、当中間連結会計期間において、売上高は発生しておらず(前年同中間期も発生せず)、セグメント損失は69百万円(前年同中間期はセグメント損失17百万円)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は14,499百万円(前連結会計年度末比0.2%減)となりました。

流動資産は13,704百万円(前連結会計年度末比0.1%減)となりました。主な内訳は、現金及び預金が11,825百万円、売掛金が1,592百万円です。

固定資産は794百万円(前連結会計年度末比1.9%減)となりました。主な内訳は、投資その他の資産が762百万円です。なお、重要な設備の新設および除却はありません。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は4,337百万円(前連結会計年度末比4.3%増)となりました。

流動負債は4,337百万円(前連結会計年度末比4.3%増)となりました。主な内訳は、買掛金が1,468百万円、前受金が1,669百万円です。

固定負債はなし(前連結会計年度末は0百万円)となりました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は10,161百万円(前連結会計年度末比2.0%減)となりました。主な内訳は、資本金が414百万円、資本剰余金が478百万円、利益剰余金が9,550百万円です。

当中間連結会計期間末の自己資本比率は68.6%(前連結会計年度末70.7%)となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ53百万円減少し、当中間連結会計期間末の残高は10,188百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は109百万円(前年同中間期比62.7%減)となりました。これは主に、税金等調整前中間純損失180百万円、為替差損119百万円、未払金の増加額303百万円、法人税等の支払額250百万円等によるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は3百万円(前年同中間期は18百万円の獲得)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出890百万円、定期預金の払戻による収入883百万円等によるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は30百万円(前年同中間期は731百万円の獲得)となりました。これは主に、配当金の支払額99百万円、自己株式の取得による支出115百万円、非支配株主からの払込による収入160百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2024年5月15日の「2024年3月期 決算短信」で公表した通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,919	11,825
売掛金	1,614	1,592
コンテンツ資産	28	30
仕掛コンテンツ資産	3	4
その他	159	253
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	13,723	13,704
固定資産		
有形固定資産	35	31
無形固定資産		
その他	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
その他	849	836
貸倒引当金	△75	△74
投資その他の資産合計	774	762
固定資産合計	809	794
資産合計	14,532	14,499
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,408	1,468
未払金	650	953
未払法人税等	269	61
前受金	1,595	1,669
賞与引当金	72	79
株式報酬引当金	77	25
その他	84	78
流動負債合計	4,158	4,337
固定負債		
その他	0	—
固定負債合計	0	—
負債合計	4,158	4,337
純資産の部		
株主資本		
資本金	414	414
資本剰余金	484	478
利益剰余金	9,862	9,550
自己株式	△622	△586
株主資本合計	10,139	9,857
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6	8
為替換算調整勘定	123	78
その他の包括利益累計額合計	129	87
新株予約権	32	15
非支配株主持分	71	200
純資産合計	10,373	10,161
負債純資産合計	14,532	14,499

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	8,978	8,171
売上原価	4,656	4,242
売上総利益	4,322	3,929
販売費及び一般管理費	4,308	4,014
営業利益又は営業損失(△)	13	△84
営業外収益		
受取利息	22	31
退会者未使用課金収益	1	1
為替差益	252	—
その他	1	2
営業外収益合計	277	35
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	72	2
投資事業組合運用損	4	—
為替差損	—	127
その他	0	0
営業外費用合計	77	130
経常利益又は経常損失(△)	214	△180
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	214	△180
法人税、住民税及び事業税	64	52
法人税等調整額	110	9
法人税等合計	175	62
中間純利益又は中間純損失(△)	39	△243
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△4	△30
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	43	△212

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	39	△243
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	2
為替換算調整勘定	54	△44
その他の包括利益合計	58	△42
中間包括利益	97	△285
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	101	△254
非支配株主に係る中間包括利益	△4	△30

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	214	△180
減価償却費	4	4
株式報酬費用	27	25
投資事業組合運用損益(△は益)	4	△2
貸倒引当金の増減額(△は減少)	70	2
賞与引当金の増減額(△は減少)	△42	7
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	25	25
受取利息及び受取配当金	△22	△31
為替差損益(△は益)	△245	119
売上債権の増減額(△は増加)	△64	19
棚卸資産の増減額(△は増加)	△0	△3
仕入債務の増減額(△は減少)	86	60
未払金の増減額(△は減少)	△6	303
前受金の増減額(△は減少)	68	86
その他	△99	△108
小計	20	329
利息及び配当金の受取額	22	31
法人税等の支払額	△0	△250
法人税等の還付額	251	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	294	109
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△906	△890
定期預金の払戻による収入	902	883
有形固定資産の取得による支出	△1	△1
敷金及び保証金の回収による収入	21	—
その他	2	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	18	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△85	△115
自己株式の処分による収入	850	25
配当金の支払額	△93	△99
リース債務の返済による支出	△0	△0
非支配株主からの払込みによる収入	60	160
財務活動によるキャッシュ・フロー	731	△30
現金及び現金同等物に係る換算差額	196	△128
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,241	△53
現金及び現金同等物の期首残高	8,742	10,242
現金及び現金同等物の中間期末残高	9,983	10,188

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。